

(参考様式2)

社会資本総合整備計画（復興基本方針関連（復興））

令和2年2月5日

計画の名称	15 被災地における創造的復興を推進し、防災・減災機能の強化を図る道づくり（復興基本方針関連（復興））			
計画の期間	平成 28 年度	～	令和 2 年度	交付対象 青森県、八戸市
計画の目標				

被災地域における、道路ネットワーク網の整備による創造的復興を推進するとともに、災害時の避難道路、および緊急輸送道路としての防災・減災機能の強化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	
----------------	--

被災市町の策定する復興計画において、復興に資する事業として位置付けられた道路事業の整備率を100%（R2末）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値					備考						
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (R2末)		前計画期間中に完了した2事業を含め、全12事業							
	17%	—	100%									
$\text{整備率} = (\text{対策が完了し、復興に資する事業箇所数}) / (\text{復興に必要な要対策事業箇所数}) \times 100\%$												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	19,382 百万円	A	19,382 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	備考
											H28	H29	H30	H31	R2			
15-A75	道路	一般	青森県	直接		都道府県道	改築	(主) 八戸野辺地線 駒沢	バイパス L=1.8km	三沢市						809		3-A13 H29完
15-A77	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国) 国道454号 豊崎町	バイパス L=2.7km	八戸市						1220	1.62	R7完
15-A78	道路	一般	青森県	直接		都道府県道	改築	(主) 八戸環状線 天久岱	バイパス L=3.5km	八戸市						4083		R5完
15-A89	道路	一般	青森県	直接		都道府県道	改築	(主) 三沢十和田線 古間木橋	橋梁架替 L=0.7km	三沢市						3052		3-A103 R2完
15-A90	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国) 国道338号 高瀬川第二橋	橋梁架替 L=0.5km	三沢市						1079		R2完
15-A103	道路	一般	青森県	直接		都道府県道	改築	(主) 三沢七戸線 春日台	現道拡幅 L=0.5km	三沢市						257		3-A164 R2完
15-A104	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国) 国道454号 正法寺II期	現道拡幅 L=0.6km	八戸市						187		3-A180 H29完
15-A105	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国) 国道338号 三川目	現道拡幅 L=1.2km	三沢市						330		G1-3-57 H31完
15-A106	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国) 国道338号 二川目	現道拡幅 L=1.6km	おいらせ町						1028		R2完
15-A301	道路	一般	八戸市	直接		市町村道	改築	(1) 沼館小田線 新大橋	橋梁架替(耐震性能向上) L=0.7km	八戸市						7338		R8完
合計											19,382							

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	備考
										H28	H29	H30	H31	R2			
合計											0						

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	R2		
合計											0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	1,542	1,485	1,735	4,328	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,542	1,485	1,735	4,328	
前年度からの繰越額 (d)	825	857	907	1,106	
支払済額 (e)	1,510	1,435	1,536	2,045	
翌年度繰越額 (f)	857	907	1,106	3,389	
うち未契約繰越額 (g)	332	336	277	1,795	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	14.0%	14.3%	10.5%	33.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	用地取得に不測の日数を要したため。	用地交渉に不測の日数を要したため。	用地交渉に不測の日数を要したため。	占用許可物件(電力柱)の移設に不測の日数を要したため。	

※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。